



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー

上場取引所 東

コード番号 9835 URL <https://www.juntendo.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 飯塚 正

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長

（氏名） 尾原 司 TEL 0856-24-2400

半期報告書提出予定日 2026年10月13日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	22,523	△4.1	958	9.9	918	8.1	632	10.4
2026年2月期中間期	23,488	△0.4	871	3.2	850	1.0	572	2.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	77.96	—
2026年2月期中間期	70.61	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	40,879	13,294	32.5	1,639.27
2026年2月期	41,321	12,590	30.5	1,552.50

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 13,294百万円 2026年2月期 12,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	2.2	420	76.4	300	43.8	150	—	18.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	8,331,164株	2026年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	221,448株	2026年2月期	221,418株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	8,109,736株	2026年2月期中間期	8,109,921株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
商品別売上高	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油・資材価格の上昇や持続的な物価高による生活必需品の値上げが続きました。これにより、消費者の節約意識の高まりや買い控えの動きが継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当中間会計期間の営業収益につきましては、物価高による消費者の購買意欲の低下や他社との価格競合等に伴う来店客数の減少が前期より継続し、前年同期を下回る結果となりました。

商品別の動向につきましては、省エネルギー基準の改定に伴い需要が増加したエアコンや、中東情勢の緊迫化により一時的に需要が増加した石油由来商品のごみ袋、ラップ、塗料、接着剤等の補修用品、一部建材等が好調に推移したものの、主力の農業・園芸関連用品や建築資材をはじめ、日用品、ペット用品等幅広い分野で消費者の購買抑制の影響を受け、全体としては低調に推移いたしました。

当中間会計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は、225億2千3百万円で前年同期比9億6千5百万円（4.1%）の減少となりました。売上高は、220億6千5百万円で前年同期比9億5千1百万円（4.1%）の減少、営業収入は4億5千7百万円で前年同期比1千3百万円（3.0%）の減少となりました。

損益面につきましては、継続的な値入改善の取り組みにより売上総利益の減少を最小限に抑えたことに加え、全社的なコスト削減に努めて販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は9億5千8百万円で前年同期比8千6百万円（9.9%）の増加、経常利益は9億1千8百万円で前年同期比6千8百万円（8.1%）の増加となりました。中間純利益につきましては、6億3千2百万円で前年同期比5千9百万円（10.4%）の増加となりました。

店舗につきましては、当中間会計期間において、ホームセンター1店を閉店いたしました。以降、当事業年度におきましては、農業資材専門店1店の出店及びホームセンター1店の全面改装を実施し、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し4億4千1百万円減少し、408億7千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金5億9千4百万円、建物及び構築物3億2千万円の減少と、商品3億5百万円の増加等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し11億4千5百万円減少し、275億8千5百万円となりました。これは、主に電子記録債務3億7千9百万円の増加と、支払手形及び買掛金2億7千7百万円、短期借入金7億円及び長期借入金6億7千5百万円の減少等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し7億3百万円増加し、132億9千4百万円となりました。これは、主に中間純利益による6億3千2百万円及びその他有価証券評価差額金1億5千2百万円の増加と、剰余金の配当による8千1百万円の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ5億9千4百万円減少し、12億5千8百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は10億8千2百万円（前年同期は24億9千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、資金収入の税引前中間純利益9億1千1百万円及び非資金費用の減価償却費5億8千9百万円に対し、資金支出の棚卸資産の増加3億1千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は4千5百万円（前年同期は29億4千7百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出9千9百万円等によるものであります。支出の主な内容は、既存設備の更新によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は16億3千2百万円（前年同期は13億8千6百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入金8億円の調達に対し、短期借入金の純減額7億円、長期借入金15億6千万円の返済及び配当金の支払8千万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年4月10日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 853, 155	1, 258, 172
受取手形及び売掛金	450, 659	621, 026
商品	13, 180, 429	13, 486, 063
貯蔵品	50, 253	60, 841
その他	622, 494	669, 153
流動資産合計	16, 156, 992	16, 095, 256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29, 190, 302	29, 029, 540
減価償却累計額	△19, 078, 741	△19, 238, 415
建物及び構築物 (純額)	10, 111, 561	9, 791, 124
土地	7, 506, 957	7, 506, 957
その他	5, 765, 916	5, 777, 248
減価償却累計額	△4, 038, 063	△4, 172, 311
その他 (純額)	1, 727, 853	1, 604, 936
有形固定資産合計	19, 346, 371	18, 903, 018
無形固定資産	465, 359	440, 380
投資その他の資産	5, 352, 617	5, 441, 039
固定資産合計	25, 164, 349	24, 784, 438
資産合計	41, 321, 341	40, 879, 695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 717, 974	2, 440, 340
電子記録債務	3, 845, 801	4, 225, 129
短期借入金	1, 200, 000	500, 000
1 年内返済予定の長期借入金	3, 039, 472	2, 954, 414
未払法人税等	85, 324	384, 970
引当金	167, 308	207, 133
その他	1, 776, 050	1, 733, 858
流動負債合計	12, 831, 931	12, 445, 846
固定負債		
長期借入金	11, 577, 158	10, 901, 900
退職給付引当金	2, 338, 589	2, 334, 626
資産除去債務	586, 281	593, 466
その他	1, 397, 033	1, 309, 830
固定負債合計	15, 899, 062	15, 139, 822
負債合計	28, 730, 993	27, 585, 668
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 224, 255	4, 224, 255
資本剰余金	4, 011, 275	4, 011, 275
利益剰余金	4, 190, 473	4, 741, 627
自己株式	△96, 127	△96, 142
株主資本合計	12, 329, 878	12, 881, 016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260, 469	413, 009
評価・換算差額等合計	260, 469	413, 009
純資産合計	12, 590, 348	13, 294, 026
負債純資産合計	41, 321, 341	40, 879, 695

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上高	23,017,047	22,065,682
売上原価	15,977,657	15,071,110
売上総利益	7,039,390	6,994,572
営業収入	471,413	457,446
不動産賃貸収入	303,470	306,715
その他の営業収入	167,942	150,731
営業総利益	7,510,803	7,452,019
販売費及び一般管理費	6,639,076	6,493,812
営業利益	871,727	958,207
営業外収益		
受取利息	5,898	22,711
受取配当金	8,438	11,128
受取手数料	2,397	2,877
受取保険金	2,153	2,234
雑収入	23,360	19,712
営業外収益合計	42,249	58,665
営業外費用		
支払利息	60,586	93,580
雑損失	3,309	4,474
営業外費用合計	63,896	98,055
経常利益	850,079	918,816
特別利益		
固定資産売却益	—	99
資産除去債務戻入益	12,836	—
特別利益合計	12,836	99
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9,938	7,095
事業整理損	10,846	—
リース解約損	—	1
特別損失合計	20,785	7,097
税引前中間純利益	842,130	911,819
法人税、住民税及び事業税	275,297	312,186
法人税等調整額	△5,845	△32,618
法人税等合計	269,452	279,568
中間純利益	572,677	632,250

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	842,130	911,819
減価償却費	587,178	589,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,245	39,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,232	△3,963
受取利息及び受取配当金	△14,337	△33,840
支払利息	60,586	93,580
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△99
有形及び無形固定資産除却損	9,938	7,095
受取保険金	△2,153	△2,234
資産除去債務戻入益	△12,836	—
事業整理損	10,846	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,320	△170,367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	638,546	△316,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	696,894	104,370
その他	42,763	△70,541
小計	2,633,714	1,148,528
利息及び配当金の受取額	9,288	11,952
利息の支払額	△57,088	△90,056
保険金の受取額	3,346	2,234
事業整理損による支払額	△698	—
法人税等の支払額	△94,827	△25,050
法人税等の還付額	4	35,012
その他	—	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493,740	1,082,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,304,299	△99,731
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	100
貸付金の回収による収入	153	—
建設協力金の支払による支出	△727,294	—
その他	84,263	54,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,947,176	△45,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△700,000
長期借入れによる収入	3,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,504,566	△1,560,316
リース債務の返済による支出	△15,756	△91,187
割賦債務の返済による支出	△12,384	—
自己株式の取得による支出	△56	△16
配当金の支払額	△80,790	△80,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,446	△1,632,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933,010	△594,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,115	1,853,155
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,212,126	1,258,172

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別			前中間会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)	(参考)前期 (2026年2月期)
			金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器		5,867,679	5,731,467	11,428,190
	趣味・嗜好		3,236,547	3,008,169	5,972,760
	農業・園芸		7,367,248	7,046,872	11,902,101
	建築・D I Y		6,222,855	6,017,479	11,537,850
	その他		296,489	261,693	1,244,049
	ホームセンター事業		22,990,820	22,065,682	42,084,952
	関連事業		26,226	—	26,226
	売上高合計		23,017,047	22,065,682	42,111,179
営業収入	ホームセンター事業		471,222	457,446	929,611
	関連事業		191	—	191
	営業収入合計		471,413	457,446	929,802
営業収益 (売上高及び営業収入合計)			23,488,460	22,523,129	43,040,982

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、食料品、電器パーツ、家電製品、収納・インテリア等
趣味・嗜好	ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス用品・文具等
農業・園芸	園芸・農業用品、園芸植物、農業資材、切り花、農業機械等
建築・D I Y	工具、補修・塗装用品、作業衣料、住設・エクステリア用品、建築金物、木材・建材等
その他	灯油等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・C D ・D V D 等

なお、前中間会計期間において、関連事業に含めておりましたブックセンター事業を終了したことに伴い、当中間会計期間における関連事業の営業収益 (売上高及び営業収入) は計上しておりません。